

四半期財務情報

本書はソシエテジェネラルが作成した英文資料の翻訳です。
正確な内容については正文である英文の資料をお取り寄せの上、ご参照ください。

パリ、2012 年 11 月 8 日

2012 年第 3 四半期: グループ変革の更なる進展

コア Tier 1 比率⁽¹⁾ は 10.3%

- ゲニキ銀行と TCW の売却を発表
- SG CIB のローン売却プログラムは完了
- 投資不適格なレガシー資産の純帳簿価額は 32 億ユーロへ削減

良好な業績: 特殊要因を除いた根本的なグループ当期純利益は 8 億 5,600 万ユーロ⁽²⁾

- 業務粗利益⁽²⁾: 62 億ユーロ (前年同期比 8.7%増)
コーポレート & インベストメント バンキング部門は回復、リテール バンキング部門の収益は安定
- 営業費用の継続的な減少: 前年同期比 2.8%*減
- リスク引当は抑制されており、リスク引当金は前期比 4bp⁽³⁾減の 8 億 9,700 万ユーロ
- 計上されたグループ当期純利益: 8,500 万ユーロ (資産売却および金融債務の再評価の影響を含む)

2012 年 1~9 月期: 堅固な業績、グループの変革および自己資本比率の改善

- 業務粗利益⁽²⁾は安定: 190 億ユーロ (前年同期比 0.4%減)
- 営業費用は減少: 前年同期比 3.4%*減
- 特殊要因を除いた根本的なグループ当期純利益⁽²⁾: 28 億 2,300 万ユーロ
計上されたグループ当期純利益: 12 億 5,000 万ユーロ
- 一株当たり利益⁽⁴⁾: 1.39 ユーロ

(1) 欧州銀行監督機構 (EBA) のバーゼル 2.5 基準 (自己資本指令 (CRD) 3 を取り入れたバーゼル II 基準) を適用

(2) 経済活動と関係ない項目または経常外項目およびレガシー資産を除く。経済活動と関係ない項目: 金融債務の再評価およびグループのローンポートフォリオのヘッジ。経常外項目: のれん代の評価損、売却可能資産のキャピタルゲイン/ロス、債務の買戻しが損益にもたらす影響、レバレッジの削減。グループ当期純利益への影響: 経済活動と関係ない項目: 2012 年第 3 四半期に 3 億 9,600 万ユーロの損失; 経常外項目: 2012 年第 3 四半期に 2 億 9,300 万ユーロの損失、レガシー資産: 2012 年第 3 四半期に 8,200 万ユーロの損失

(3) 年率ベース。訴訟問題、期初時点の資産に係るレガシー資産およびギリシャのソブリン資産の控除後

(4) 超劣後債および永久劣後債に係る税引き後支払利息 (それぞれ 2 億ユーロおよび 1,100 万ユーロ) の控除後。2012 年 9 月末時点の税引き後キャピタルゲインおよび超劣後債の買戻しに係る未払い利息は 200 万ユーロ

* グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

2012年11月7日に開催されたソシエテ ジェネラルの取締役会において、当グループの2012年第3四半期および2012年1～9月期の決算が承認された。第3四半期のグループ当期純利益は8,500万ユーロとなり、**業務粗利益**は53億9,700万ユーロだった。1～9月期のグループ当期純利益は12億5,000万ユーロ、**業務粗利益**は179億8,000万ユーロだった。

2010年に開始された変革戦略は続行され、特に**リスクプロファイルの削減**および**グループの事業資産ポートフォリオの最適化**に力が入れられた。コーポレート&インベストメント バンキング部門のローン売却プログラムは目標に到達し終了され、2011年6月以降で総額160億ユーロの資産が売却された。売却および償却⁽¹⁾により、コーポレート&インベストメント バンキング部門のレガシー資産ポートフォリオは2012年6月末時点の水準から三分の一、2011年6月末の水準からは約三分の二削減された。特に、投資不適格なレガシー資産ポートフォリオ残高は、2012年10月17日時点で32億ユーロまで削減された。また、当グループは、ギリシャのリテール銀行子会社(ゲニキ銀行)および米国の資産運用子会社(TCW)を含む、特定の子会社および保有株式の売却に関する契約の締結を発表した。

当グループのリスク調整後資産は、この最適化戦略および各事業に対する資源制約の義務付けの双方を反映し、第3四半期に54億ユーロ(1～9月期では122億ユーロ)削減された。

この戦略や良好な業績に支えられ、当グループは2012年9月末時点で、第3四半期に+39bp、1～9月期には+125bpとなる、「バーゼル2.5」基準の**コアTier 1比率**10.3%を達成した。

フランス経済が失速する中、営業費用やリスク引当の厳密な管理に支えられ、**フランス国内ネットワーク部門**は堅固な業績を達成した。**国際リテール バンキング部門**は多角的なビジネスモデルの復元力を再度実証した。中・東欧諸国の成長は低迷していたものの、ロシアではグループ変革の初期効果が確認され始めており、また、地中海沿岸およびサハラ以南のアフリカでは事業は成長を続けた。**専門金融サービス&保険部門**は、保険事業の力強い伸びや専門金融サービスの収益性の改善に支えられ、満足のいく業績を達成した。**コーポレート&インベストメント バンキング部門**は、欧州中央銀行の決定を受け、市場のリスク回避指向が低下したことから利益を享受し、全般的に良好な業績となった。最後に、**プライベート バンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門**は停滞する環境の影響を受けたものの、費用削減策を遂行した。

当グループの費用削減努力により、**営業費用**は大幅に減少した(2011年第3四半期比:2.8%*減、2012年1～9月期比:3.4%*減)。

ベースポイント⁽²⁾で測定される**事業リスク引当比率**は抑制されており、第3四半期は71bpと前四半期の75bpを下回る水準となった。

第3四半期決算には経済活動と関係ない項目、グループ変革の影響(資産売却、SG CIBのローンポートフォリオの削減)、コーポレート&インベストメント バンキング部門のレガシー資産ポートフォリオが含まれており、グループ当期純利益にそれぞれ以下の影響をもたらした。

- **経済活動と関係ない項目**(金融債務の再評価およびグループのローンポートフォリオのヘッジ):3億9,600万ユーロの損失
- **グループの子会社および保有株式の売却**(ゲニキ銀行の売却:1億3,000万ユーロの損失、TCWの売却:9,200万ユーロの損失)に伴う純損益:2億3,500万ユーロの損失
- **コーポレート&インベストメント バンキング部門のローンの売却**:5,800万ユーロの損失
- **コーポレート&インベストメント バンキング部門のレガシー資産**ポートフォリオ関連:8,200万ユーロの損失

これらの項目の修正再表示後では、営業費用およびリスク引当の抑制努力を背景とする良好な業績を反映し、根本的なグループ当期純利益は、第3四半期に8億5,600万ユーロ、1～9月期には28億2,300万ユーロとなった。

⁽¹⁾ 2012年10月17日時点

⁽²⁾ 年率ベース。訴訟問題、期初時点の資産に係るレガシー資産およびギリシャのソブリン資産の控除後

当グループの第3四半期決算に関して、会長兼 CEO であるフレデリック・ウデアは次のように述べている。

「騒然とした経済環境が続く中、ソシエテ ジェネラル グループは変革プロセスを一段と進展させ、特にコーポレート&インベストメント バンキング部門の再編計画および事業資産売却プログラムの実施は成功裡に行われました。第3四半期の根本的なグループ当期純利益は8億5,600万ユーロと、再び当グループの事業の回復力および資本形成力を実証しました。優れたポートフォリオおよび慎重なリスク管理により、緊迫した経済環境において、リスク引当は抑制されています。当グループは今後も、お客さまへのサービスの提供において積極的なスタンスを採用してまいります。また当グループは、ユーロ圏における経済環境の悪化や新たな規制上の要件により浮上する様々な課題に対応する能力を備えていると確信しています。当グループの事業の堅固性に加えて、リスクプロファイルの削減努力や費用削減策は、2013年末までにバーゼル III 基準に基づく9%~9.5%のコア Tier 1 比率を達成できることを実証しています。」

1. グループ連結決算

単位:百万ユーロ	2011 年 第 3 四半期	2012 年 第 3 四半期	増減	2011 年 1-9 月期	2012 年 1-9 月期	増減
業務粗利益	6,504	5,397	-17.0%	19,626	17,980	-8.4%
比較可能ベース*			-18.3%			-9.3%
営業費用	-4,018	-3,981	-0.9%	-12,635	-12,300	-2.7%
比較可能ベース*			-2.8%			-3.4%
営業総利益	2,486	1,416	-43.0%	6,991	5,680	-18.8%
比較可能ベース*			-43.6%			-19.9%
引当金繰入純額	-1,192	-897	-24.7%	-3,255	-2,621	-19.5%
営業利益	1,294	519	-59.9%	3,736	3,059	-18.1%
比較可能ベース*			-60.9%			-20.6%
連結調整勘定償却	-200	0	+100.0%	-200	-450	NM
当期純利益	622	85	-86.3%	2,285	1,250	-45.3%

				2011 年 1-9 月期	2012 年 1-9 月期	
グループ税引き後 ROTE				8.9%	4.0%	

業務粗利益

当グループの業務粗利益は、2012 年第 3 四半期は 53 億 9,700 万ユーロ、2012 年 1～9 月期は 179 億 8,000 万ユーロだった。

経済活動と関係ない項目または経常外項目およびレガシー資産の控除後では、第 3 四半期の根本的な収益は前年同期比 8.7%増の 61 億 8,000 万ユーロだった。1～9 月期の根本的な収益は前年同期比 0.4%減の 190 億 600 万ユーロと安定していた。

- **フランス国内ネットワーク部門**の 2012 年第 3 四半期の業務粗利益は、前年同期を僅かに下回り (0.5%減、PEL/CEL 口座に係る引当金変動の影響の控除後)、20 億 1,000 万ユーロとなった。1～9 月期の業務粗利益は、経済が急速に失速する環境の中、60 億 9,300 万ユーロと安定していた (PEL/CEL 口座に係る引当金変動の影響の控除後)。
- **国際リテール バンキング部門**の 2012 年第 3 四半期の業務粗利益は、前年同期比 1.6%*増の 12 億 5,000 万ユーロだった。1～9 月期では、同 1.3%*増となった。地中海沿岸地域、アフリカ、ロシアの好調な伸びが、ルーマニアの経済危機による影響を相殺した。
- **コーポレート&インベストメント バンキング部門**の主力事業部門は急速に回復し、2012 年第 3 四半期の業務粗利益は、好調な金利動向に牽引され、ユーロ圏危機の影響を受けた前年同期の水準を 32.6%*(ローンの売却費の控除後では 44.4%)上回る 17 億 3,300 万ユーロとなった。

当部門の第 3 四半期の業務粗利益には、8,400 万ユーロのローンの売却費が含まれている。1～9 月期では、ローンの売却費は業務粗利益に 4 億 6,900 万ユーロの悪影響を与えている。1～9 月期の業務粗利益は前年同期比 7.7%*減の 49 億 9,200 万ユーロとなった。ローンの売却費の控除後では、1～9 月期の業務粗利益

は前年同期比 3.3%増だった。

当部門のレガシー資産は、2012 年第 3 四半期の業務粗利益に対して 9,400 万ユーロのマイナス寄与(前年同期:3,700 万ユーロのマイナス寄与)、1～9 月期では 2 億 6,300 万ユーロのマイナス寄与(前年同期:4,800 万ユーロのプラス寄与)となった。

当部門の業務粗利益は、2012 年第 3 四半期には 16 億 3,900 万ユーロ、1～9 月期には 47 億 2,900 万ユーロとなった。

- **専門金融サービス&保険部門**の2012年第3四半期の業務粗利益は、力強い保険事業(業務粗利益は第3四半期に前年同期比11.3%増の1億6,800万ユーロ)に牽引され、前年同期比1.8%増の8億6,900万ユーロとなった。専門金融サービス事業は、選択的なローン承認方針を継続すると共に新規事業利益率を保護し、業務粗利益を維持した(同0.3%減の7億100万ユーロ)。第3四半期と同様に、当部門の1~9月期の業務粗利益も安定しており(同0.2%増)、保険事業の大幅な増益(同11.2%増)が、専門金融サービス事業の僅かな減益(同2.2%減)を相殺した。
- **プライベートバンキング、グローバルインベストメントマネジメント&サービス部門**の2012年第3四半期の業務粗利益は5億2,100万ユーロとなり、停滞する市場においてブローカー事業が減益となったにもかかわらず、減益幅は前年同期比6.5%と限られていた。1~9月期の業務粗利益は前年同期比6.3%減の16億700万ユーロだった。

当グループの金融債務の再評価による2012年第3四半期の業務粗利益への会計上の影響は、5億9,400万ユーロのマイナス(前年同期:8億2,200万ユーロのプラス)となった。また、ローンポートフォリオのヘッジの評価による2012年第3四半期のへの影響は1,100万ユーロのマイナス(前年同期:4,300万ユーロのプラス)だった。

営業費用

2012年第3四半期の営業費用は、前年同期比2.8%減の39億8,100万ユーロとなった。1~9月期では、123億ユーロと、前年同期比3.4%の大幅減となった。

2012年第3四半期の営業費用の減少は特にプライベートバンキング、グローバルインベストメントマネジメント&サービス部門(前年同期比7.4%減)、コーポレート&インベストメントバンキング部門(同1.9%減)、フランス国内ネットワーク部門(同1.3%減)において顕著だった。国際リテールバンキング部門(同0.1%減)および専門金融サービス&保険部門の営業費用は安定*していた。

レガシー資産、経済活動と関係ない項目および経常外項目の修正再表示後では、経費率は64.2%と前年同期の水準から大幅に改善した(6.2ポイント低下)。1~9月期の経費率は64.5%だった(前年同期:66.0%)。

営業利益

当グループの2012年第3四半期の営業総利益は14億1,600万ユーロだった。当グループの金融債務の再評価による会計上の影響により、第3四半期の営業総利益は前年同期の水準を大幅に下回った(43.6%減)。1~9月期の営業総利益は前年同期比19.9%減の56億8,000万ユーロとなった。

当グループの2012年第3四半期の**引当金繰入純額**は8億9,700万ユーロとなり(うち、8,300万ユーロはコーポレート&インベストメントバンキング部門内におけるオーストラリアの古い訴訟問題関連)、ギリシャのソブリンリスクをカバーするための引当金3億3,300万ユーロが含まれていた前年同期の水準(11億9,200万ユーロ)を下回った。

当グループの2012年第3四半期の事業リスク引当比率(ローン残高に占める割合で表示)は71bp⁽¹⁾となった(前期:75bp⁽¹⁾)。

- 経済環境の悪化にも関わらず、**フランス国内ネットワーク部門**のリスク引当比率は46bp(前期:45bp)と安定していた。
- **国際リテールバンキング部門**のリスク引当比率は160bp(前期:211bp、ロシアにおける1回限りの増加の影響を受ける)と、全般的に(特にロシア)抑制されていた。ルーマニアのリスク引当比率は依然高水準である。
- **コーポレート&インベストメントバンキング部門**の主力事業部門の2012年第3四半期のリスク引当比率は43bp(前期:21bp)へ上昇したものの、依然として低水準で抑えられている。レガシー資産の第3四半期の引当金繰入純額は1,400万ユーロ(前期:3,800万ユーロ)だった。

⁽¹⁾ 年率ベース。訴訟問題、期初時点の資産に係るレガシー資産およびギリシャ国債の再評価の計上による影響の控除後

- **専門金融サービス部門**の2012年第3四半期のリスク引当比率は123bpへ低下した(前期:128bp)。特に消費者金融事業の低下が顕著であった。

また、当グループの2012年第3四半期の不良債権引当率は78%(前期:77%)であった。

2012年1~9月期の引当金繰入純額は26億2,100万ユーロ(前年同期:32億5,500万ユーロ)となった。引当金繰入純額の減少は主に、ギリシャのソブリンリスクに対して計上された引当金に係る2011年の基底効果によるものである。

当グループの2012年第3四半期の営業利益は5億1,900万ユーロ(前年同期:12億9,400万ユーロ)だった。2012年1~9月期の営業利益は30億5,900万ユーロ(前年同期:37億3,600万ユーロ)であった。当グループの金融債務の再評価による会計上の影響(2011年には業務粗利益にプラス寄与となった一方で2012年はマイナス寄与となった)が、減益の主な要因として挙げられる。

当期純利益

所得税(当グループの2012年9月末時点の実効税率:24.1%、2011年9月末:29.9%)および少数株主持分の控除後では、2012年第3四半期のグループ当期純利益は8,500万ユーロ(前年同期:6億2,200万ユーロ)となった。

当期純利益はレガシー資産ポートフォリオ(8,200万ユーロの損失)による影響を受けている。経済活動と関係ない項目⁽²⁾(3億9,600万ユーロの損失)、経常外項目(2億9,300万ユーロ⁽³⁾の損失)およびレガシー資産ポートフォリオの影響により、第3四半期のグループ当期純利益は7億7,100万ユーロ減少した。

これらの項目の修正再表示後では、根本的なグループ当期純利益は、2012年第3四半期は8億5,600万ユーロ(前年同期:6億1,400万ユーロ)、2012年1~9月期では28億2,300万ユーロ(前年同期:28億9,500万ユーロ)であった。

2012年第3四半期の税引き後ROEは0.1%だった。2012年1~9月期のROEは3.3%、2012年1~9月期のROTEは4.0%だった。

当グループの根本的なROEは、第3四半期は7.4%、1~9月期は8.3%だった。1~9月期の根本的なROTEは10.0%だった。

超劣後債および永久劣後債に係る支払利息⁽⁴⁾の控除後では、2012年1~9月期の一株当たり利益は1.39ユーロだった。

⁽²⁾ 当グループの金融債務の再評価による影響(3億8,900万ユーロの損失)および当グループのローンポートフォリオのヘッジに係る計上された損失(700万ユーロ)

⁽³⁾ 例:コーポレート&インベストメントバンキング部門の資産売却費(5,800万ユーロ)、のれん代の償却費および売却可能資産に係る純損益(2億3,500万ユーロ、TCWの9,200万ユーロおよびゲニキ銀行の1億3,000万ユーロを含む)

⁽⁴⁾ 2012年9月末時点の超劣後債および永久劣後債に係る税引き後支払利息はそれぞれ2億ユーロおよび1,100万ユーロ。2012年9月末時点の税引き後キャピタルゲインおよび超劣後債の買戻しに係る未払い利息は200万ユーロ

2. グループの財務構成

2012年9月30日時点の当グループの**株主資本**は総額 491 億ユーロ⁽¹⁾および一株当たり有形純資産価値は 48.00 ユーロ(未実現キャピタルゲインの 0.47 ユーロを含む一株当たり純資産価値:57.39 ユーロ)だった。当グループは 2011 年 8 月 22 日に締結した流動性契約に基づき、2012 年第 3 四半期に 410 万株の自社株買いを実施した。また同時期に、ソシエテ ジェネラルは同流動性契約により 620 万株を売却した。2012 年 1~9 月期には、当グループは同流動性契約に基づき、2,460 万株の自社株買いを実施し、2,510 万株を売却した。

合計では、2012 年 9 月末時点で、ソシエテ ジェネラルは、トレーディング目的の保有分を除き、株主資本の 3.46%相当となる、2,700 万株の自社株(900 万株の金庫株を含む)を保有していた。また同時点において、当グループは従業員に付与するストックオプションを贈うために 310 万株の自社株購入オプションを保有していた。

2012 年 9 月 30 日時点の、保険、デリバティブ、現先取引、調整勘定の控除後の**資金調達済バランスシート**は総額 6,880 億ユーロと、2011 年 12 月 31 日の水準から 520 億ユーロ増加した。

資産の部では、バランスシート総額の増加は中央銀行の要求払い預金(350 億ユーロ増)および金融機関向けの要求払い預金(約 120 億ユーロ増)によるもので、コーポレート&インベストメント バンキング部門の事業活動の回復を受け、顧客関連取引資産残高は 220 億ユーロ増加した。

負債の部では、顧客預金は 110 億ユーロ増加した(2011 年末比 3.3%増の 3,470 億ユーロ)。当グループの長期リファイナンス計画は 140 億ユーロ、短期発行計画は 230 億ユーロ進展した。2012 年 10 月 29 日時点の、当グループの 2012 年中長期債発行総額は 200 億ユーロに達しており、当グループは夏の間に 2012 年のリファイナンス計画(100 億~150 億ユーロ)を完了した。2012 年 1 月 1 日以降に発行した債券の平均満期期間は 6.6 年である。当グループは、市場情勢を見極めながら、2012 年中、債券の発行を継続する意向である。当グループのバランスシート構造は引き続き強化され、長期的な資金使途に対する安定的な資金調達の余剰額は 2011 年末時点の 220 億ユーロから 2012 年 9 月末時点で 670 億ユーロへ増加した。第 3 四半期に特に顕著であった、短期リファイナンスの増加は、システム内における潤沢な流動性およびソシエテ ジェネラルに対する信頼感を実証するものであった。当グループの短期リファイナンスの平均満期期間は 2012 年第 3 四半期に大幅に長期化した。また、流動資産のバッファー⁽²⁾は、当グループの短期債務の 100%をカバーしている。このカバー率は 2011 年 12 月 31 日時点では 73%だった。

株主資本は 2012 年 1~9 月期に 20 億ユーロ、すなわち 2011 年末比 4%増の 530 億ユーロとなった。

預貸率は 113%と、2012 年 6 月末より 1 ポイント、2011 年末より 8 ポイント改善した。

当グループの**リスク調整後資産**は、前四半期に比して、全般的に 1~9 月期において低下し、3,371 億ユーロとなった(2011 年末:3,493 億ユーロ、2012 年 1~9 月期は 3.5%減、2012 年第 3 四半期は 1.6%)。

レガシー資産控除後のリスク調整後資産(2012 年 1~9 月期:75 億ユーロの減少)の変動は、グループ内で進行中の変革、特にコーポレート&インベストメント バンキング部門の主力事業部門の残高が 1~9 月期に 9.0%減少(ファイナンス&アドバイザリー事業およびグローバル マーケッツ事業におけるリスク選好度の低迷を受け、市場活動も同様に減少)したことを反映している。リスク調整後資産は 2012 年第 3 四半期に 24 億ユーロ減少した(ファイナンス&アドバイザリー事業の 16 億ユーロの減少(第 3 四半期に 3.8%減)を含む)。専門金融サービス部門では、資源制約の影響を受け、同部門全体で 1~9 月期にリスク調整後資産は 2.8%減少した。一方、フランス国内ネットワーク部門および国際リテール バンキング部門のリスク調整後資産残高は、厳しい経済環境にも関わらず、当グループが資金供給活動を継続したことを反映し、同時期に 2.0%と僅かながら増加した。

⁽¹⁾ この数値には主に (i) 53 億ユーロの超劣後債、5 億ユーロの永久劣後債、(ii) 4 億ユーロの未実現キャピタルゲイン純額が含まれる。

⁽²⁾ 中央銀行の預金および中央銀行の適格資産

数四半期におよび実施されている戦略に伴い、コーポレート&インベストメント バンキング部門の**レガシー資産**ポートフォリオのリスク調整後資産は引き続き大幅に減少した(1~9 月期に 22.8%減、すなわち 46 億ユーロの減少、2012 年第 3 四半期には 27 億ユーロの減少)。

2012 年 9 月 30 日時点の当グループの Tier 1 比率は 12.0%(2011 年末:10.7%)となった。一方、「バーゼル 2.5」基準に基づき、欧州銀行監督機構(EBA)の規則に従い算出される**コア Tier 1** 比率は、2011 年 12 月 31 日時点の 9.0%から、2012 年 9 月末には 10.3%と、第 3 四半期には 39bp、1~9 月期では 125bp の上昇となった。上昇に主に寄与したのは、2012 年 1~9 月期の利益創出(+52bp、配当引当金の控除後)およびコーポレート&インベストメント バンキング部門のクレジット ポートフォリオのレガシー資産ポートフォリオの最適化やローン売却のための措置(+43bp)である。また、各事業に課せられた資源制約により、資本消費は減少し、2012 年 9 月末時点のコア Tier 1 比率に+16bp 寄与した。

当グループはムーディーズより A2、S&P より A、フィッチより A+の格付けを付与されている。

3. フランス国内ネットワーク部門

単位:百万ユーロ	2011 年 第 3 四半期	2012 年 第 3 四半期	増減	2011 年 1-9 月期	2012 年 1-9 月期	増減
業務粗利益	2,035	2,010	-1.2%	6,111	6,093	-0.3%
			-0.5% ^(a)			0.0% ^(a)
営業費用	-1,273	-1,258	-1.2%	-3,890	-3,882	-0.2%
営業総利益	762	752	-1.3%	2,221	2,211	-0.5%
			+0.7% ^(a)			+0.5% ^(a)
引当金繰入純額	-169	-216	+27.8%	-508	-631	+24.2%
営業利益	593	536	-9.6%	1,713	1,580	-7.8%
当期純利益	390	351	-10.0%	1,126	1,037	-7.9%

(a) PEL/CEL関連控除後

第3四半期は、フランス国内のマクロ経済環境の悪化が続いたが、フランス国内ネットワーク部門の事業活動は引き続き堅調だった。

預金獲得をめぐる熾烈な競争環境が続くなか、預金残高は前年同期比5.6%増の1,431億ユーロとなった。顧客セグメント別では、個人顧客の預金受入高が引き続き好調で(5.9%増)、法人顧客も増加した(2.1%増)。貯蓄の種類別では、引き続き定期預金と預金証書の受入(38.4%増)が預金の伸びをけん引した。特に、「CAT Tréso+」(国債+定期口座)商品の人気に寄与した。また、規制貯蓄も大幅に増加し、特に貢献度が高かったのはLivret A(通帳預金口座)(残高29.2%増)、次いで「CSL +」(普通貯蓄口座)商品だった(CSL残高は6.5%増)。

2012年第3四半期は預金残高の伸びに加え、生命保険市場の資金が正味流入となった。その結果、市場は2012年年初来9カ月間で51億ユーロの正味流出だったが、当グループは同期間、1億7,900万ユーロの正味流入となった。

当部門は、企業と個人のプロジェクトの資金調達を支え、引き続き顧客に資する強い姿勢を示し、積極的に経済を支えた。このことは、当四半期の貸出残高が前年同期比3.2%増の1,766億ユーロになったことでも実証された。

法人顧客向けの貸出残高は799億ユーロだった(3.8%増)。営業ローン残高は9.6%増の130億ユーロ、投資ローン残高は2.4%増の645億ユーロだった。

個人向けの貸出残高は前期比2.4%増加した。伸びを主導したのは、新規組成が上半期に落ち込んだ後、第3四半期に横ばいとなった住宅ローン(3.0%増)だった。

2012年第3四半期の預貸率は123%で、前期の125%から2ポイント改善した。

収益面では当部門はよく健闘し、業務粗利益は前年同期微減の20億1,000万ユーロだった(PEL/CEL関連の影響を除いて0.5%減)。利ざやは前年同期比横ばいだったが(PEL/CEL関連の影響を除く)、好調な数量効果が預金の再投資金利の低下を相殺した形となった。貸出利ざやは概ね安定していた。

第3四半期は手数料の落ち込み幅が縮小し、前年同期比1.3%減にとどまった。サービス手数料は前年同期比2.8%増加した。法人顧客向けの取引が好調だったため(6.0%増)、個人顧客の金融取引取扱高の不振による金融手数料の減少(15.5%減)が一部相殺された。

当四半期の営業費用は、従業員の貯蓄および補完的年金スキームに充当される社会保障拠出金の増額が影響したにもかかわらず、コスト削減計画の実施効果により、前年同期比1.2%減少した。コスト削減の中心は、IT費用の抑制と外部サービス業者の利用低下だった。

営業総利益は、コスト削減効果により微増(PEL/CEL関連の影響を除いて0.7%増)の7億5,200万ユーロだった。当部門の年初来9カ月間の営業総利益は22億1,100万ユーロと、前年同期比0.5%増加した(PEL/CEL関連の影響を除く)。

当部門の2012年第3四半期のリスク引当比率は46bpと、ほぼ前期(45bp)並みだった。

2012年第3四半期のフランス国内ネットワーク部門のグループ当期純利益への寄与は、低調な国内経済を反映して、前年同期比10.0%減の3億5,100万ユーロだった。また、年初来9カ月間の寄与は、前年同期比7.9%減の10億3,700万ユーロだった。

4. 国際リテール バンキング部門

単位:百万ユーロ	2011 年 第 3 四半期	2012 年 第 3 四半期	増減	2011 年 1-9 月期	2012 年 1-9 月期	増減
業務粗利益	1,229	1,250	+1.7%	3,678	3,715	+1.0%
比較可能ベース*			+1.6%			+1.3%
営業費用	-731	-732	+0.1%	-2,223	-2,248	+1.1%
比較可能ベース*			-0.1%			+1.1%
営業総利益	498	518	+4.0%	1,455	1,467	+0.8%
比較可能ベース*			+4.2%			+1.5%
引当金繰入純額	-314	-302	-3.8%	-905	-1,012	+11.8%
営業利益	184	216	+17.4%	550	455	-17.3%
比較可能ベース*			+16.3%			-16.7%
連結調整勘定償却	0	0	NM	0	-250	NM
当期純利益	90	112	+24.4%	250	-74	NM

国際リテール バンキング部門の 2012 年決算は、中・東欧の景気減速にもかかわらず、その事業モデルの堅牢さを改めて印象づける内容となっている。

事業活動は健全で、主要対象地域の各残高は増加した。貸出残高は、主に個人向けの好調な伸び(10%*増)を背景に 2011 年第 3 四半期比 5.5%*増の 676 億ユーロとなった(ギリシャを除く)。預金残高(ギリシャを除く)は前年同期比 1.0%*増の 669 億ユーロで、特に中・東欧が伸びた(5.2%*増)。

2012 年 9 月末現在の預貸率は、引き続き均衡水準(101%)だった。

当部門の 2012 年第 3 四半期の業務粗利益は 12 億 5,000 万ユーロと、前年同期比で 1.6%*増加した。特にロシア、地中海沿岸地域、サハラ以南のアフリカの業績が下支えした。営業費用は、ロシアとルーマニアでの組織の最適化対策により前年同期比横ばい(0.1%*減)、前期比では減少(3.4%*減)した。その結果、経費率は 58.6%と、前年同期から 1 ポイント近く改善した。当四半期のリスク引当比率は 160bp で、ロシアで一時的な償却が発生した前期(211bp)を下回った。国際リテール バンキング部門の 2012 年第 3 四半期のグループ当期純利益への寄与は、1 億 1,200 万ユーロだった(前年同期比 22.2%*増)。

当部門の年初来 9 カ月間の業務粗利益は 37 億 1,500 万ユーロで、前年同期比 1.3%*増加した。同期間の営業費用が抑制されたことから(1.1%*増)、前期に計上したロシアののれん代償却を除外すると、当部門の年初来 9 カ月間のグループ当期純利益への寄与は 1 億 7,600 万ユーロとなった。

ロシアでは組織改革が進むなか、第 3 四半期は好調であった。貸出残高の伸びは引き続き堅調で(2011 年 9 月末比で 7.8%*増)、特に現地通貨建て、および個人顧客、中小企業セグメントが健闘した。

事業活動の拡大を背景に、業務粗利益は前年同期比 8.2%*増加した。並行してグループが積極的なコスト管理に取り組んでいるため、高インフレにもかかわらず営業費用が減少した(前年同期比 1.0%*減)。過去 12 カ月間に 10%超の人員を削減したほか(第 3 四半期の約 700 人を含め、2,512FTE[フルタイム当量])、入居スペースの合理化によりネットワーク構成を簡素化する一方、2012 年 9 月末時点で 678 支店の営業基盤を維持することができた。

また、引当金繰入純額は、商業用不動産ポートフォリオの見直しに関連して前期に一時的に増加したものの、第 3 四半期は 3,700 万ユーロに減少した。当四半期のロシアのグループ当期純利益への寄与は、1,000 万ユーロだった。

チェコ共和国では、コメルチニ バンカが好調な営業実績を維持した。貸出残高は 2011 年 9 月末比で 8.8%*、預金は同 3.1%*それぞれ増加した。2012 年 9 月末現在の預貸率は 79%だった。このように残高規模は拡大したものの、再投資金利の続落で利ざやが圧迫され、業務粗利益は 3.5%*減少した。

それでもコメルチニ バンカは当四半期、引き続きグループ当期純利益に着実に寄与した(6,300 万ユーロ)。

ルーマニアでは、経済環境の悪化が続く中で貸出残高の伸びが加速し(2011 年 9 月末比で 4.3%*増)、個人、法人顧客とも拡大した。同期間の預金残高も堅調な伸びを維持した(5.4%*増)。第 3 四半期の業務粗利益は、過去数四半期ほどではないものの利ざやの悪化が響き、前年同期比 3.3%*の減少となった。こうした中、数四半期前に導入したコスト削減策の続行により、営業費用は前年同期比 7.1%*減少した。当四半期の引当金繰入純額は 1 億ユーロと、引き続き高水準だった。

ギリシャを除く**中・東欧諸国**では、預金の新規受入高が順調に拡大し(2011 年 9 月末比 12.7%*増)、預貸率の改善傾向が強まった(10 ポイント低下の 128%)。また、SGS は、WeBSEFF(西バルカン地域の持続可能なエネルギー金融ファシリティ)に基づいてセルビアの省エネ企業に行った支援について、欧州復興開発銀行から賞を受賞した。

当グループは 2012 年 10 月 19 日、傘下のギリシャ子会社のゲニキ銀行をピレウス銀行に売却する契約に署名したと発表した。2012 年末に完了予定のこの契約の結果は、「他の資産の純損益」項目としてコーポレートセンターの 2012 年第 3 四半期決算に計上された。ゲニキ銀行の収益は、実際に売却されるまで引き続き国際リテール バンキング部門の収益に含まれるが、同行の資産と負債は現行の会計基準に従い、2012 年 9 月 30 日の連結貸借対照表上に区別して記載される。

地中海沿岸地域では営業基盤の大幅拡大が続いており、当四半期は前年比 71 支店増加し(モロッコの 21 支店の増加を含む)、営業網は約 10%拡大した。事業活動は引き続き活発で、貸出残高は 2011 年 9 月末比で 4.1%*増加し、個人顧客の預金は同 9.7%*増加した。エジプトは同期間、事業活動が好調に推移し、個人顧客向けの貸出急増により(20%*増)、貸出残高は 5.1%*増加した。こうした勢いを受けて、この地域の業務粗利益は傘下の全企業で増加し、2011 年第 3 四半期比 16.8%*増を記録した。その一方で、営業費用の増加は抑制された(3.1%*増)。

サハラ以南のアフリカは、2012 年 9 月末現在の貸出残高の伸びが引き続き好調だった(10.3%*増)。特に個人顧客向けの貸出が大幅に伸びた(22.6%*増)。預金残高は前年同期比 4.2%*増加し、営業網は、当四半期中の 7 支店を含め 27 支店が新たにオープン(11%増)するなど拡大した。業務粗利益はこの勢いに乗り、2011 年第 3 四半期比 15.2%*増加した一方、開発コストとインフレにもかかわらず、営業費用は引き続き抑制された(11.7%*増)。

5. コーポレート&インベストメント バンキング部門

単位: 百万ユーロ	2011 年 第 3 四半期	2012 年 第 3 四半期	増減	2011 年 1-9 月期	2012 年 1-9 月期	増減
業務粗利益	1,210	1,639	+35.5%	5,325	4,729	-11.2%
比較可能ベース*			+29.3%			-13.7%
うちファイナンス&アドバイザー	616	481	-21.9%	1,912	1,146	-40.1%
比較可能ベース*			-24.8%			-39.8%
うちグローバル マーケッツ ⁽¹⁾	631	1,252	+98.4%	3,365	3,846	+14.3%
比較可能ベース*			+87.7%			+9.8%
うちレガシー資産	-37	-94	NM	48	-263	NM
営業費用	-971	-1,007	+3.7%	-3,449	-3,232	-6.3%
比較可能ベース*			-1.9%			-7.7%
営業総利益	239	632	X2.6	1,876	1,497	-20.2%
比較可能ベース*			X2.6			-24.3%
引当金繰入純額	-188	-197	+4.8%	-469	-434	-7.5%
うちレガシー資産	-118	-14	-88.1%	-344	-167	-51.5%
営業利益	51	435	X8.5	1,407	1,063	-24.4%
比較可能ベース*			X8.5			-29.4%
当期純利益	77	322	X4.2	1,117	804	-28.0%

(1) うち「エクイティ」は 2012 年第 3 四半期に 5 億 7,500 万ユーロ(前年同期: 4 億 7,200 万ユーロ)、「債券・為替・コモディティ」は同 6 億 7,800 万ユーロ(前年同期: 1 億 5,900 万ユーロ)

2012 年第 3 四半期は、市場のリスク回避姿勢が強いなかで比較的静かなスタートを切ったが、夏場の欧州中央銀行(ECB)と米連邦準備制度理事会(FRB)の発表を受けて投資家心理が回復し、市況全体も、クレジット、金利、株式の出来高ともに大きく盛り返した。このため、**コーポレート&インベストメント バンキング部門**の当四半期の業務粗利益は 16 億 3,900 万ユーロとなった(レガシー資産関連の 9,400 万ユーロのマイナス、および貸出金売却に伴う正味割引額に関する 8,400 万ユーロのマイナスを含む)。この水準は、夏場の流動性危機が響いた 2011 年第 3 四半期を大幅に上回った(35.5%増)。SG CIB の主力業務の業務粗利益は、貸出金売却に伴う正味割引額を除くと、18 億 1,700 万ユーロだった(前年同期比 44.4%増)。当部門はクライアント重視のビジネスモデルへと再調整を図っており、リスクプロファイルの抑制と乏しい経営資源の消費引き締めを継続した。当四半期は、正味 VaR ベースで測定する市場リスクも低水準にとどまった。

グローバルマーケッツ業務は、業務粗利益が 12 億 5,200 万ユーロと好調だった。前年同期は市場環境が不安定だったため、業務粗利益は前年同期比で倍増⁽²⁾した。

エクイティ業務の当四半期の業務粗利益は 5 億 7,500 万ユーロと、前年同期比 21.8%⁽²⁾増、前期比 22.9%⁽²⁾増を記録した。当四半期は出来高の低調が続いたものの、リテール仕組み商品を中心に事業活動が堅調だったほか、9 月に株式市場の投資意欲が戻ったことが大きい。SG CIB は専門性を高く評価され、「株式デリバティブの分野で最も革新的な投資銀行」に選ばれた(ザ・バンカー、2012 年)。また、リクソーの当四半期の運用資産残高は、前期末の 729 億ユーロから 748 億ユーロに増加した。

債券・為替・コモディティ業務の業務粗利益は、前年同期より市場環境が改善したことから 6 億 7,800 万ユーロとなった(前年同期比 4 倍⁽²⁾増、前期比 37.5%⁽²⁾増)。特に金利、クレジット業務が好調で、発行高の増加と顧客主体の業務の活況が追い風となった。

ファイナンス&アドバイザー事業の業務粗利益は 4 億 8,100 万ユーロと、2011 年第 3 四半期から減少した(22.5%⁽²⁾減)。貸出金売却に伴う正味割引額(当四半期は 8,400 万ユーロ、前年同期は 1,100 万ユーロ)

⁽²⁾ グループ編成変更の影響の控除後

口)を除外すると、業務粗利益は 10.6%⁽²⁾減だった。ストラクチャード・ファイナンスは、特に天然資源とインフラのファイナンスを中心に堅調だった。一方、キャピタルマーケット業務の実績は明暗を分け、債券発行業務が不利な季節要因下でも高成績を上げたのに対し、株式発行業務は引き続き出来高低調に苦しんだ。こうしたなか、SG CIB は、「ユーロ圏における全社債」で第 3 位、「フランスにおける株式および株式関連発行」でトップ、「EMEA 株式および株式関連発行」で第 8 位の座をそれぞれ固めた(トムソン・ファイナンシャル)。最後に、この事業部門は当四半期に数件の取引案件で主導的役割を果たした。特に SG CIB は、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドの最大級規模の負債処理案件で共同ディーラー・マネージャーを務めたほか、米国の 2 カ所のガス液化プラント建設の資金調達に関して、サビンパス・リクイファクション(シェニエール・エナジー・パートナーズの子会社)の資金アドバイザーおよびアレンジャーとして関与した。より一般的には、SG CIB は、新しい投資家層へのクレジットの販売を通じた「オリジネーションからディストリビューションまで」のモデルを引き続き実践した。

2012 年第 3 四半期の**レガシー資産**の業務粗利益への寄与は、9,400 万ユーロのマイナスだった。レガシー資産の圧縮方針は継続しており、当四半期は名目ベースで 24 億ユーロの残高減少となった。売却は 10 月も続き、30 億ユーロを追加売却したため、2012 年 7 月から 10 月までの資産圧縮額は 54 億ユーロにのぼった(売却額 50 億ユーロ、償却額 4 億ユーロ)。年初来 9 カ月間の業務粗利益への寄与は、前年同期の 4,800 万ユーロのプラスに対して、2 億 6,300 万ユーロのマイナスだった。

2012 年第 3 四半期の当部門の営業費用は 10 億 700 万ユーロと、前年同期比 1.9%*減少した(絶対ベースでは 3.7%増)。業績連動型報酬を除くと、2011 年末に導入した人員削減およびコスト調整計画により、コストは前年同期比 13%減少した。年初来 9 カ月間の営業費用は、前年同期比 7.7%*減の 32 億 3,200 万ユーロだった(2011 年の 9 カ月間は 34 億 4,900 万ユーロ)。

第 3 四半期の主力業務の**引当金繰入純額**は、前年同期の 7,000 万ユーロに対して 1 億 8,300 万ユーロと引き続き限定的だった。増加の多くは、オーストラリアの古い訴訟問題に関する追加引当(8,300 万ユーロ)によるものだった。当四半期のレガシー資産の引当金繰入純額は 1,400 万ユーロだった。

2012 年第 3 四半期のコーポレート&インベストメント バンキング部門のグループ当期純利益への寄与は、3 億 2,200 万ユーロだった。貸出金売却に伴う正味割引額を除くと、主力業務のグループ当期純利益への寄与は 4 億 6,200 万ユーロとなり、前年同期(2 億 100 万ユーロ)から大幅に改善する。

また、年初来 9 カ月間のグループ当期純利益への寄与は 8 億 400 万ユーロだった。貸出金売却に伴う正味割引額を除くと、主力業務のグループ当期純利益への寄与は 14 億 5,200 万ユーロとなった。

6. 専門金融サービス&保険部門

単位: 百万ユーロ	2011 年 第 3 四半期	2012 年 第 3 四半期	増減	2011 年 1-9 月期	2012 年 1-9 月期	増減
業務粗利益	850	869	+2.2%	2,594	2,595	0.0%
比較可能ベース*			+1.8%			+0.2%
営業費用	-448	-448	0.0%	-1,376	-1,356	-1.5%
比較可能ベース*			0.0%			-1.2%
営業総利益	402	421	+4.7%	1,218	1,239	+1.7%
比較可能ベース*			+3.7%			+1.7%
引当金繰入純額	-189	-178	-5.8%	-616	-512	-16.9%
営業利益	213	243	+14.1%	602	727	+20.8%
比較可能ベース*			+11.0%			+19.8%
当期純利益	-53	179	NM	224	509	X2.3

専門金融サービス&保険部門は以下の事業により構成されている。

- (i) 専門金融サービス事業(車両オペレーショナルリース・車両管理、設備ファイナンス、消費者金融)
- (ii) 保険事業(生命保険、人的損害賠償保険、物的損害賠償保険)

制約的な環境の中、専門金融サービス&保険部門の業績は底堅さを示し、グループ当期純利益への寄与は前年同期比 21.8%⁽¹⁾増の 1 億 7,900 万ユーロとなり、過去最高となった。

専門金融サービス事業では引き続き外部資金調達を取り組みを拡大させ、主にドイツにおける預金調達の好調な推移を背景に、2012 年 9 月末現在で総額 35 億ユーロの外部資金調達を行った。

車両オペレーショナルリース・車両管理事業においては、引き続き管理車両数の監視された拡大を享受し、2012 年 9 月末の管理車両台数は約 936,000 台(2011 年 9 月末比で 4.1%⁽²⁾増)に達した。

低調な経済環境下、設備ファイナンス事業の新規契約高(ファクタリングを除く)は 2011 年第 3 四半期比 11.5%*減の 17 億ユーロとなった。しかしながら、新規契約の利ざやは満足の行く水準で維持された。2012 年 9 月末時点で契約残高(ファクタリングを除く)は 2011 年 9 月末比 3.2%*減の 180 億ユーロであった。

消費者金融事業の新規貸出高は僅かに減少し、24 億ユーロ(前年同期比 2.4%*減)となった。自動車ローンは、ロシア市場ならびに自動車メーカーとの提携が牽引役となり、引き続き力強い伸び(前年同期比 8.8%*増)を示した。2012 年 9 月末時点の消費者金融貸出残高は 224 億ユーロとなり、前年同期比ほぼ横ばい(0.5%*減)であった。

専門金融サービス事業の業務粗利益は前年同期比で安定的に推移し、7 億 100 万ユーロとなった。経費率は 54.9%(1.0 ポイント低下)に改善し、コスト抑制努力(前年同期比 1.3%*減)が実証された。加えて、2012 年第 3 四半期のリスク引当は引き続き減少傾向にあり、前年同期の 1 億 8,900 万ユーロ(137bp)に対し 1 億 7,800 万ユーロ(123bp)となった。営業利益は前年同期比 9.6%*増の 1 億 3,800 万ユーロに改善した。

年初来 9 カ月間の業務粗利益は 20 億 9,000 万ユーロ(前年同期比 2.2%*減)となり、同期間の営業費用は 11 億 6,500 万ユーロ(前年同期比 3.0%*減)となった。年初来 9 カ月間のリスク引当が前年同期比 15.9%*減となったため、年初来 9 カ月間の営業利益は大幅増(27.3%*増)の 4 億 1,300 万ユーロに拡大した。

保険事業は引き続き良好な業績を示した。生命保険の純資金流入は 3 億ユーロのプラスだった。9 月末現在の契約残高は 781 億ユーロ(前年 9 月末比 2.4%*増)となった。人的損害賠償保険と物的損害賠償保険事業は力強い成長を再度確認する結果となった。海外事業の拡大が寄与し、人的損害賠償保険の受取保険

⁽¹⁾ のれん代評価損の控除後

⁽²⁾ グループ編成変更の影響の控除後

料収入は前年同期比 31.3%*増となり、一方の物的損害賠償保険事業の受取保険料収入も前年同期比 11.2%*増となった。

保険事業の第 3 四半期の業務粗利益は前年同期比 11.3%*増の 1 億 6,800 万ユーロ、年初来 9 カ月間では前年同期比 11.2%*増の 5 億 500 万ユーロとなった。

2012 年第 3 四半期の**専門金融サービス&保険部門**のグループ当期純利益への寄与(のれん代償却費を除く)は、前年同期の 1 億 4,700 万ユーロに対し 1 億 7,900 万ユーロとなった。

年初来 9 カ月間のグループ当期純利益への寄与は 5 億 900 万ユーロ(前年同期比 20.0%⁽¹⁾増)であった。

7. プライベートバンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門

単位: 百万ユーロ	2011 年 第 3 四半期	2012 年 第 3 四半期	増減	2011 年 1-9 月期	2012 年 1-9 月期	増減
業務粗利益	542	521	-3.9%	1,669	1,607	-3.7%
比較可能ベース*			-6.5%			-6.3%
営業費用	-486	-463	-4.7%	-1,469	-1,419	-3.4%
比較可能ベース*			-7.4%			-6.1%
営業利益	56	56	0.0%	176	179	+1.7%
比較可能ベース*			-1.8%			+0.6%
連結調整勘定償却	0	0	NM	0	-200	NM
当期純利益	60	63	+5.0%	216	15	-93.1%
うちプライベートバンキング	28	16	-42.9%	102	66	-35.3%
うちアセットマネジメント	16	39	X2.4	81	-92	NM
うち SG SS およびブローカー	16	8	-50.0%	33	41	+24.2%

プライベートバンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門は、以下の 4 事業により構成されている。

- (i) プライベートバンキング事業(ソシエテジェネラルプライベートバンキング)
- (ii) アセットマネジメント事業(アムンディ、売却手続きが進行中の TCW)
- (iii) ソシエテジェネラル セキュリティーズ サービス事業(SGSS)
- (iv) ブローカー事業(ニューエッジ)

2012 年第 3 四半期のプライベートバンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門は不利な市場環境の中、前年同期比で増益を達成した。同部門におけるコスト削減努力が増益の主な要因である。

第 3 四半期の当部門の業務粗利益は前年同期比 6.5%*減の 5 億 2,100 万ユーロとなり、一方で営業費用は前年同期比 7.4%*の減少となった。営業総利益は前年同期比 1.8%*増の 5,800 万ユーロであった。第 3 四半期の当部門のグループ当期純利益への寄与は、前年同期の 6,000 万ユーロに対し、6,300 万ユーロとなった。

年初来 9 カ月間の業務粗利益は前年同期比 6.3%*減の 16 億 700 万ユーロとなった。営業費用は前年同期を 6.1%*下回った。また、当部門のグループ当期純利益への寄与は 1,500 万ユーロであった。2012 年第 2 四半期に TCW が計上したのれん代評価損を除いた 2012 年初来 9 カ月間の当部門のグループ当期純利益への寄与は 2 億 1,500 万ユーロであり、前年同期とほぼ同じ水準を維持した。

プライベートバンキング事業

2012 年第 3 四半期のプライベートバンキング事業は 3 億ユーロの資金流入を記録した。2012 年 9 月末時点の運用資産残高は 2011 年 12 月末比 3.9%増の 880 億ユーロに拡大した。この運用資産残高は、28 億ユーロのプラスの「市場」効果、4 億ユーロの運用資産累計流入額の増加、3 億ユーロの「為替」効果、マイナス 3 億ユーロの「構造変化」の効果の寄与を織り込んでいる。

当事業の第 3 四半期の収益は 1 億 8,100 万ユーロとなり、2012 年第 2 四半期比ほぼ横ばいの水準を維持した。営業費用は前年同期比 2.5%*減の 1 億 5,700 万ユーロに低下した。2012 年第 3 四半期の営業総利益は 2,400 万ユーロ(前年同期: 3,200 万ユーロ)となった。また、当事業のグループ当期純利益への寄与は 1,600 万ユーロ(前年同期: 2,800 万ユーロ)であった。

年初来 9 カ月間の業務粗利益は前年同期比 9.9%*減の 5 億 5,500 万ユーロであった。営業費用は前年同期を 4.0%*下回る 4 億 6,200 万ユーロに減少した。年初来 9 カ月間の当事業のグループ当期純利益への寄与は、2011 年 9 月末の 1 億 200 万ユーロに対し、6,600 万ユーロに終わった。

アセット マネジメント事業

2012 年 8 月にカーライル グループおよび TCW 経営陣に対する TCW の売却が発表された。この売却による影響額は、国際財務報告基準(IFRS)第 5 号の要件に従い、2012 年第 3 四半期のコーポレートセンターの業績に織り込み、他の資産の純損益項目として計上した。

第 3 四半期の TCW の資金流入は 21 億ユーロで、年初以来の TCW の運用資産残高は 137 億ユーロ増の 1,047 億ユーロとなった。この運用資産は、40 億ユーロの契約資産純受入額の増加、79 億ユーロのプラスの市場効果、3 億ユーロの為替差益、編成変更に伴う 14 億ユーロのプラス効果を織り込んだものである。

2012 年第 3 四半期のアセット マネジメント事業の業務粗利益は、TCW による高水準な成功報酬手数料が奏功し、前年同期比 11.0%*増の 9,100 万ユーロとなった。第 3 四半期の営業総利益は前年同期の 500 万ユーロの損失から 2,200 万ユーロに改善した。アムンディによる 2,600 万ユーロの寄与を含めた第 3 四半期の当事業のグループ当期純利益への寄与は、3,900 万ユーロ(前年同期:1,600 万ユーロ)となった。

年初来 9 カ月間の当事業のグループ当期純利益への寄与は 9,200 万ユーロのマイナスとなった。のれん代評価損を控除した年初来 9 カ月間の当事業のグループ当期純利益への寄与は 1 億 800 万ユーロであった。

ソシエテ ジェネラル セキュリティーズ サービス事業(SGSS)、ブローカー事業(ニューエッジ)

セキュリティーズ サービス事業の運用資産残高は 2011 年 12 月末比 8.5%増の 4,480 億ユーロとなり、預かり資産残高は同 1%増の 3 兆 3,500 億ユーロに達した。ボラティリティに欠ける厳しい市場環境が続く中、2012 年第 3 四半期の**ブローカー事業**は 12%の市場シェアを確保した。

2012 年第 3 四半期のセキュリティーズ サービス事業とブローカー事業の収益は 2 億 4,900 万ユーロ(前年同期比 12.2%*減)となった。セキュリティーズ サービス事業の収益が前年同期比横ばいとなった一方、ニューエッジの収益は、極めて好調であった前年同期に比べ取引量が減少し、低調となった。これらの事業では引き続き営業効率の改善を推進し、営業費用は前年同期比 6.4%*減の 2 億 3,700 万ユーロに低下した。営業利益は前年同期の 2,700 万ユーロに対して 1,200 万ユーロを計上した。グループ当期純利益への寄与は前年同期の 1,600 万ユーロに対し、800 万ユーロとなった。

年初来 9 カ月間の業務粗利益は 8 億 200 万ユーロとなった(前年同期比 3.9%*減)。営業費用は 3.3%*減の 7 億 4,200 万ユーロに改善した。当事業のグループ当期純利益への寄与は前年同期の 3,300 万ユーロから 4,100 万ユーロに拡大した。

8. コーポレート センター

2012 年第 3 四半期の**コーポレートセンター**の営業総利益は、主に以下の要因を受け、9 億 6,500 万ユーロの損失(前年同期:5 億 2,900 万ユーロの利益)を計上した。

- 当グループの金融債務の再評価額は5億9,400万ユーロの損失(前年同期:8億2,200万ユーロの利益)
- 企業向けローンポートフォリオをヘッジするために使用した信用デリバティブ商品の2012年第3四半期の再評価額は1,100万ユーロの損失(前年同期:4,300万ユーロの利益)
- フランスおよび英国の銀行に課せられる「システミックリスク」に対する銀行税による損失が総額 6,600万ユーロ(前年同期:2,800万ユーロの損失)

2012 年第 3 四半期のグループ当期純利益への寄与は、以下の要因を織り込んで、9 億 4,200 万ユーロのマイナスとなった。

- のれん代評価損と売却可能資産の純損益の合計損失2億3,500万ユーロ (TCWにかかる9,200万ユーロの損失とゲニキに関連した1億3,000万ユーロの損失を含む)
- 当グループの金融債務の再評価にかかる3億8,900万ユーロの損失

年初来 9 カ月間のコーポレートセンターの営業総利益は、2011 年 9 月末の 2,100 万ユーロの利益に対し、9 億 2,200 万ユーロの損失となった。この差異は、グループの金融債務の再評価にかかる損益の計上によるもので、前年は利益を計上したためである。この結果、年初来 9 カ月間のグループ当期純利益への寄与は、前年同期の 6 億 4,800 万ユーロのマイナスに対し、ギリシャ国債に対する評価損失引当金(7 億 2,800 万ユーロ)を含めて今期は 10 億 4,100 万ユーロのマイナスとなった。

9. 結論

2012 年第 3 四半期もソシエテ ジェネラルは引き続き変革を進展させた。第 3 四半期の特殊要因を除いた根本的なグループ当期純利益は 8 億 5,600 万ユーロとなり、グループはその事業の底堅さと継続的に資本を創出する能力を再び立証する結果となった。営業費用の削減努力が目に見える業績改善効果をもたらし、グループは重要な資産売却の発表も行った。欧州における経済的緊張の高まりにもかかわらず、リスク引当は引き続き抑制されており、ソシエテ ジェネラルが顧客ポートフォリオの質を注視していることが実証された。

このような状況を背景に、グループは顧客へのサービス提供と経済社会への資金の供給において積極的な取り組みを続けている。リテール バンキング業務は、厳密なコスト管理を行いながら継続して投資を行っている。コーポレート&インベストメント バンキング業務は成功裡に事業モデルの再構築を実施し、良好な営業および財務実績を維持した。

2013 年にソシエテ ジェネラル グループは複雑かつ厳しい課題に直面することとなる。しかし、グループが推進中の変革とユーロ圏の極端なリスクシナリオに対する限定的なエクスポージャーを背景に、グループはこのような課題への取り組みを優位に進め、2013 年末にバーゼル III 基準に基づく 9%~9.5%のコア Tier1 比率を達成することが可能となる。

2012 年/2013 年の財務情報開示日程

2013 年 2 月 13 日	2012 年第 4 四半期および 2012 年通期決算の発表
2013 年 5 月 7 日	2013 年第 1 四半期の発表
2013 年 5 月 22 日	年次総会
2013 年 8 月 1 日	2013 年第 2 四半期の発表
2013 年 11 月 7 日	2013 年第 3 四半期の発表

本文書にはソシエテジェネラルグループの目標・戦略に関する予測・意見が含まれています。これらの予測は、一般事項と特別事項（特別の定めのない限り、主に、欧州連合が採択している国際財務報告基準（IFRS）に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用）の両方を含む、一連の前提に基づいています。

本情報は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- 当グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが当グループの業務に与える可能性のある影響を評価すること。

- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本プレスリリースに記載されている予測とどの程度異なるかを正確に判断すること。

これらの予測は実現しない可能性があります。投資家の皆様におかれましては、本文書が提供する情報に基づいて投資上の決定をされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。

特に明記しない限り、ランキングは内部資料によるものです。

グループの主要指標 - 2012 年第 3 四半期および 1-9 月期

1) 連結損益計算書

(単位: 百万ユーロ)	第 3 四半期				1-9 月期			
	2011 年	2012 年	増減(%)		2011 年	2012 年	増減(%)	
業務粗利益	6,504	5,397	-17.0	-18.3*	19,626	17,980	-8.4	-9.3*
営業費用	-4,018	-3,981	-0.9	-2.8*	-12,635	-12,300	-2.7	-3.4*
営業総利益	2,486	1,416	-43.0	-43.6*	6,991	5,680	-18.8	-19.9*
引当金繰入純額	-1,192	-897	-24.7	-24.4*	-3,255	-2,621	-19.5	-19.2*
営業利益	1,294	519	-59.9	-60.9*	3,736	3,059	-18.1	-20.6*
固定資産売却益	20	-484	NM		84	-491	NM	
持分法適用会社純利益	32	43	+34.4		110	104	-5.5	
連結調整勘定償却	-200	0	+100.0		-200	-450	NM	
法人税	-455	121	NM		-1,142	-618	-45.9	
少数株主持分控除前当期純利益	691	199	-71.2		2,588	1,604	-38.0	
非支配持分損益	69	114	+65.2		303	354	+16.8	
当期純利益	622	85	-86.3	-87.6*	2,285	1,250	-45.3	-45.6*
グループ税引き後 ROTE(%)					8.9%	4.0%		
Tier 1 自己資本比率	11.6%	10.3%**			11.6%	10.3%**		

(*) グループ編成変更および為替相場の変動による影響を除いたベース

(**) 自己資本指令(CRD)3 適用後

2) 主要部門別税引後純利益

(単位: 百万ユーロ)	第 3 四半期			1-9 月期		
	2011 年	2012 年	増減(%)	2011 年	2012 年	増減(%)
フランス国内ネットワーク部門	390	351	-10.0	1,126	1,037	-7.9
国際リテール バンキング部門	90	112	+24.4	250	-74	NM
コーポレート&インベストメント バンキング部門	77	322	X4.2	1,117	804	-28.0
専門金融サービス&保険部門	-53	179	NM	224	509	X2.3
プライベートバンキング、グローバル インベストメント マネジメント&サービス部門	60	63	+5.0	216	15	-93.1
プライベート バンキング	28	16	-42.9	102	66	-35.3
アセットマネジメント	16	39	X2.4	81	-92	NM
SGSS&ブローカー	16	8	-50.0	33	41	+24.2
主力事業部門	564	1,027	+82.1	2,933	2,291	-21.9
コーポレート センター	58	-942	NM	-648	-1,041	-60.6
グループ合計	622	85	-86.3	2,285	1,250	-45.3

連結貸借対照表 (単位:十億ユーロ)

資産	2012 年 9 月 30 日	2011 年 12 月 31 日	増減(%)
現金および中央銀行預け金	81.2	44.0	+85
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融資産	477.8	422.5	+13
ヘッジ目的デリバティブ	15.4	12.6	+22
売却可能金融資産	127.8	124.7	+2
銀行預け金	91.4	86.5	+6
顧客貸出金	360.4	367.5	-2
リース債権および類似契約	29.3	29.3	-0
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	4.3	3.4	+27
満期保有目的金融資産	1.2	1.5	-16
税金資産およびその他の資産	64.2	61.0	+5
売却目的保有非流動資産	3.2	0.4	X7.4
繰延利益配分	0.0	2.2	-100
有形および無形固定資産その他	25.3	25.8	-2
合計	1,281.5	1,181.4	+8

負債	2012 年 9 月 30 日	2011 年 12 月 31 日	増減(%)
中央銀行預金	2.8	1.0	X2.9
損益勘定を通じて公正価値で測定された金融負債	427.1	395.2	+8
ヘッジ目的デリバティブ	14.4	12.9	+11
銀行預金	131.9	111.3	+19
顧客預金	346.1	340.2	+2
証券形態の債務	135.9	108.6	+25
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	6.0	4.1	+45
税金負債およびその他の負債	63.8	60.7	+5
売却目的保有非流動負債	2.8	0.3	NM
保険会社の責任準備金	87.9	83.0	+6
引当金繰入純額	2.3	2.5	-7
劣後債務	7.1	10.5	-32
株主資本	49.1	47.1	+4
非支配持分	4.3	4.0	+7
合計	1,281.5	1,181.4	+8

付属書類 2: 財務情報の基準となる事項

1- 2012 年 9 月 30 日に終了した当グループの第 3 四半期連結決算は、2012 年 11 月 7 日の取締役会において承認された。

2012 年 9 月 30 日に終了した 9 カ月間に関する財務情報は、この日付において適用されており、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されている。本財務情報は、国際会計基準(IAS)第 34 号「中間財務報告」により定められている中間財務報告を構成するものではない。ソシエテジェネラルの経営陣は、2012 年通期の連結財務諸表を公表する予定である。

2- グループ ROE は、IFRS 基準によるグループの平均株主資本に基づいており、(i)株主資本の部に直接計上された未実現または繰り延べキャピタルゲインもしくはキャピタルロス(転換準備金を除く)、(ii)超劣後債、(iii)株主資本として認識された永久劣後債、を除外し、(iv)超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る支払利息を控除したうえで算出している。また、ROE の算出に使用したグループ当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息、および 2006 年以降は、超劣後債および修正再表示された永久劣後債に係る税引き後支払利息(2012 年 9 月末は 2 億 1,100 万ユーロ)、および税引き後キャピタルゲインと超劣後債の買戻しに係る未払い利息(2012 年 9 月末は 200 万ユーロ)を除外したものである。

2012 年 1 月 1 日より、事業間の資本配分では期初時点で 9%のリスクウェイトを適用する(従来は 7%)。それに伴い、既に公表された四半期情報の配分資本に関連するデータの修正を実施した。

同時に、標準的資本報酬率は各事業の過去の収益に対する複合効果が中立的になるよう調整した。

3- 普通株 1 株当たり利益を算出する上で、「グループ当期純利益」を以下の項目に係る税引き後支払利息において修正した(利益の場合は削減し、損失の場合は追加)。

- (i) 超劣後債(2012 年 9 月末は 2 億ユーロ)
- (ii) 株主資本として認識された永久劣後債(2012 年 9 月末は 1,100 万ユーロ)

従って、普通株 1 株当たり利益は、修正後の当期純利益を平均発行済み株式数から自己株式を控除した数字で除して求める。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は平均発行済み株式数に含まれる。

4- 純資産は、以下を除くグループ株主資本より構成される (i) 超劣後債 (53 億ユーロ)、従来は負債に分類されていた永久劣後債 (5 億ユーロ)、(ii) 超劣後債および永久劣後債に係る支払利息。ただし、トレーディング目的で保有する自己株式および流動性契約に基づき保有する自己株式の帳簿価額は含まれている。有形純資産は、資産の正味のれん代および持分法適用のれん代を調整する。1 株当たり純資産価値または 1 株当たり有形純資産価値の算出に使用した株式数は、2012 年 9 月 30 日現在の発行済み株式数から自己株式および金庫株を控除したものである。ただし、(a)トレーディング目的で保有する自己株式、および(b)流動性契約に基づき保有する自己株式は含まれている。

5- ソシエテジェネラルグループのコア Tier 1 資本とは、Tier 1 資本から Tier 1 に算入可能なハイブリッド商品の残高およびバーゼル II に基づく控除率を差し引いたものである。この控除率とは、コア Tier 1 から Tier 1 資本に算入可能なハイブリッド商品を差し引いたものと、コア Tier 1 資本との割合に相当する。

2011 年 12 月 31 日以降、コア Tier 1 資本とはバーゼル II 基準の Tier 1 資本から Tier 1 に算入可能なハイブリッド資本を差し引き、規制に定められている Tier 1 の控除を適用したものである。

6- 当グループの ROTE は有形資本を基準に算出し、累積平均帳簿資本(当グループの持分)、資産の正味のれん代の平均および持分法適用会社の保有株式に関するのれん代の平均などは控除する。ROTE の算出に使用した当期純利益は、超劣後債に係る当期分の税引き後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および超劣後債の発行プレミアムに係る割引料、超劣後公社債の償還プレミアムを含む)、当期に株主資本として認識された永久劣後債に係る税引き後支払利息(当期分の第三者に支払った発行手数料および永久劣後債の発行プレミアムに係る割引料を含む)、および税引き後キャピタルゲインと超劣後債の買戻しに係る未払い利息(2012 年 9 月末は 200 万ユーロ)を除外したものである。

2012 年第 3 四半期および 1－9 月期の詳細(英語版)は以下のホームページでご覧いただけます
・グループのホームページ: www.societegenerale.com

本リリースの照会先

ソシエテ ジェネラル 証券会社 東京支店

広報部 Tel: 03-5549-5580 Fax: 03-5549-5129